

平成 26 年 5 月 29 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531044

研究課題名(和文)小中学校再配置計画における政策参照と立案支援に関する研究

研究課題名(英文) Study on policy reference and drafting support in the elementary and junior high school relocation policy plan

研究代表者

貞廣 斎子 (Sadahiro, Saiko)

千葉大学・教育学部・准教授

研究者番号：80361400

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円、(間接経費) 1,230,000円

研究成果の概要(和文)：第一に、全国学区データと地域特性データのマッチング作業を行い、準拠自治体の政策参照分析を可能とする学校適正配置計画データベースの構築を行った。第二に、学校再配置案の決定を支援する新たな手法を提案し、同手法の適用分析を行った。第三に、自治体の学校再配置政策参照パターンに関わって、長野県下での自治体間政策参照の実態を定量的に分析し、特定地域内での政策参照の存在を明らかにした。第四に、学校再配置政策をドラスティックに展開している韓国を対象に、その配置基準の変遷や小規模校活性化政策(田園学校事業)を分析した。

これらの成果は、国際ジャーナルの査読付き論文を含め、内外に広く公開した。

研究成果の概要(英文)：Primarily we worked on the matching of school district data and local characteristic data and built the school appropriate relocation plan database which enabled the policy reference analysis of the conformity local government. Second we proposed the new method of supporting school relocation plan making, and analysis to which the method is actually applied was conducted. Third focusing on the local government relocation policy pattern, we analyzed the actual situation of policy reference among the local governments in Nagano prefecture quantitatively and clarified that the policy reference in particular areas existed. The fourth considering a school relocation policy was drastic in South Korea, I extended a study and analyzed the change of the placement standard in South Korea since 1980's and a small school activation policy("Garden School" program). These results were published widely including a paper with the review of the international journal.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：政策参照 学校再配置 政策立案

## 1. 研究開始当初の背景

学齢人口の激減期が迫っている。各地では、児童生徒の減少が進む中で、既に学校適正配置が各地で政策課題となっている。文部科学省でも、中央教育審議会初等中等教育部会に学校適正配置のワーキンググループが作成されたことに加え(2009年)、学校適正配置に関わる委託研究も計画されており(2010年)、自治体特性と適正配置政策との関連を事例的に蓄積する研究が行われる予定である。しかしながら、学校適正配置は、教育の質の確保に加え、地域のまとまりや住民感情なども絡む複数の政策領域にまたがった複雑な多目的最適化問題であり、財政状況の悪化や人口分布の変化など、外的要因に規定された事後的対応となることが少なくない。

## 2. 研究の目的

公立小中学校適正配置計画案の規定要因を分析することで、準拠自治体(自治体の特徴や政策目的が類似する自治体)の政策参照を可能にする学校配置政策データベースを作成する。更に、自治体横断的に政策規定要因を分析することで、児童生徒激減に対応した学校適正配置計画立案支援を発展させ、学校の教育活動を支援し続ける学校再配置計画の方向性を示す。

## 3. 研究の方法

学区データと地域特性データのマッチングを行い、複数自治体にまたがった政策立案過程の規定要因分析を行う。それにより、人口規模や財政力といった自治体の特性やその政策目的によって、(1)どのような要因をより重視した学校適正配置案を選択する傾向にあるのか、(2)政策立案段階でどのような要因が問題の解決を困難にする傾向があるのか、更には(3)問題の解決方法として、最終的にどのような配置案が選択される傾向にあるのかを明らかにする。

## 4. 研究成果

第一に、全国学区データと地域特性データのマッチング作業を行い、準拠自治体の政策参照分析を可能とする学校適正配置計画データベースの構築を行った。第二に、学校再配置案の決定を支援する新たな方法を提案し、実際にその方法を適用した分析を行った。第三に、自治体の学校再配置政策参照パターンに関わって、長野県下での自治体間政策参照の実態を定量的に分析し、特定地域内の政策参照が存在することを明らかにした。第四に、学校再配置政策がドラスティックに展開されている韓国に研究対象を拡大し、その配置基準の変遷や小規模校活性化政策(田園学校事業)を分析し、今後の学校再配置政策についての一方向性を示した。

これらの成果は、国際ジャーナルの査読付き論文や学会論文賞受賞論文を含め、内外に広く公開した。以下に代表的論文の要旨を示す。

<要旨>

### 論文1

Yukio Sadahiro, Saiko Sadahiro, A decision support method for school relocation planning, *International journal of Urban Sciences*, 査読付, vol.61, 2013, 125 - 141 (学校再配置のための政策立案支援の方法に関する研究)

アジアおよびヨーロッパ先進国における子どもの数は減少局面にある。一定の教育的環境を維持する目的や、経済的効率性を求めたりする場合、学校を廃校にしたり統合したりすることが行われるが、こうした「学校再配置」には様々なアクターが関与するため、難しいプロセスを伴う。アクターの利害は多様であり、再配置案の評価も曖昧であったり、アクターによって異なる両義性を持っていたりすることが少なくないため、最終的な合意に至るまで長い時間を必要とする。本研究は、その問題に対応するため、学校再配置案の決定を支援する新たな方法を提案した。この方法の特徴は、最終決定のための配置案を提示するのではなく、複数の再配置案を複数の観点から評価して示すことで、再配置問題の議論や検討を支援し、合意形成を円滑に進めようとするところにある。

新方式では、まず、学校配置案を集合被覆問題として公式化し、複数案を導出した上で、各案の特性の評価を行う。学校再配置の評価には、数値基準を用いる。論文の中では、新方式の適用事例として、千葉市の小学校配置について、再配置案を導出し、それぞれの案を評価も行っている。

(以下、要旨原文)

The number of children has been gradually decreasing in European and Asian developed countries. Schools have to be closed or integrated to keep a suitable educational environment and to ensure economic efficiency. School relocation planning, however, is not an easy process because it involves various sectors and professions. Due to the diversity of participants and ambiguity in plan evaluation, it takes quite a long time to reach a final agreement. To treat this problem, this paper proposes a new method of decision support for school relocation planning. The method aims to help the discussion of school relocation problem from various perspectives rather than directly suggest the candidates for the final decision. The school relocation

problem is formulated as a capacitated set covering problem, and its solutions are analyzed to reveal the properties of the school relocation problem. Numerical measures are introduced to evaluate the effect of desirable conditions on school location. Schools are then divided into subgroups where relocation problems can be discussed independently. The method is applied to relocation planning of elementary schools in Chiba City, Japan. It illustrates a concrete usage of the method proposed and provides empirical findings.

## 論文2

Saiko Sadahiro, Present and Future of the Educational System in Rural Area in Japan, The Journal of Educational Administration, 査読付、vol.29, 2011, 63-74

(日本の非都市部における教育システムの現在と未来)

本研究では、日本の都市部と非都市部における現在と将来の教育環境の比較を行った。将来については、既存のデータを基に、シミュレーションを行っている。比較の観点は、児童生徒の学力達成、学級規模、教育への校財政支出である。その結果、1964年には、学力には都市部と非都市部で明確な違いがあり、非都市部の学力達成は相対的に低くとどまっていたが、現在ではその差は明確には見いだせないことがわかった。その理由は、教育制度の全国的基準の存在、地方政府の政策努力、非都市部での社会関係資本の豊かさが挙げられる。しかしながら、日本の非都市部では深刻な少子高齢化が進行しており、この問題に対応するための方策の一つとして、論文1で挙げた学校再配置計画立案支援システムの利用を提案している。

(以下、要旨原文)

The paper discusses the present and future of educational system in rural areas in Japan in comparison with that in urban areas in three aspects: 1) academic ability of students, 2) class size, and 3) expenditure for education. In 1964, there was a significant difference in academic ability between rural and urban areas. However, there is no longer a significant difference between rural and urban areas. It is due to three reasons: 1) nationwide standard for educational system, 2) own effort of local governments, and 3) social capital in rural areas. Rural areas, however, is now facing a serious decrease in population. To resolve this problem, the paper proposes a decision support system for school relocation planning.

## 論文3

小泉一磨・貞広齋子、市町村における学級規模縮小政策の政策形成と政策参照 長野県下自治体における30人規模学級編制事業を事例として、千葉大学教育学部研究紀要、査読無、第60巻、2012、315 - 319

本研究の目的は、市町村の協力金方式という独自の制度をもった長野県下の30人規模学級導入を対象に、政策導入を左右する諸要因について、空間的伝播や類似規模自治体間の参照といった市町村の相互参照の実態を実証的に分析するとともに、政策決定の内的要因である財政的要因を析出することにある。質的・定量的分析を組み合わせ、まず、政策担当者を対象とした質的調査を基に、教育委員会連絡協議会(15地域:平成自治体合併前)という地域内での政策参照が存在する可能性を析出した後、各自治体の財政的要因と併せて、特定地域内での政策参照の実態をロジスティック回帰分析で定量的に分析した。その結果、同一地域内で政策参照を行っていた可能性が定量的に示され、財政的視点からは、財政力があり(財政的自律性を持ち)、債務が少ない市町村において、30人規模学級を導入する傾向があることが検証された

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

貞広齋子、学校外補習学習費の私的負担傾向からみた教育戦略と地域特性 - 教育費の公私のゆらぎを巡って -、日本教育政策学会年報、依頼論文、20巻、2013、41 - 55

Yukio Sadahiro, Saiko Sadahiro, A decision support method for school relocation planning, International journal of Urban Sciences, 査読付、vol.61, 2013, 125 - 141

貞広齋子、学校外補習学習費の支出傾向と地域特性 - 社会経済的データを基に -、千葉大学教育学部研究紀要、査読無、第61巻、2013、95 - 102

貞広齋子、学校のダウンサイジングと教育財政における再分配原則の検討に向けて - 初等中等教育の視点から、日本教育行政学会年報、依頼論文、38巻、2013、156 - 167

小泉一磨・貞広齋子、市町村における学級規模縮小政策の政策形成と政策参照 長野県下自治体における30人規模学級編制事業を事例として、千葉大学教育学部研究紀要、査読無、第60巻、2012、315 - 319

Saiko Sadahiro, Present and Future of the Educational System in Rural Area

in Japan, The Journal of Educational Administration, 査読付、vol.29, 2011, 63-74

研究者番号：80361400

〔学会発表〕(計8件)

尾崎公子、貞広斎子、肥後耕生、学校適正規模政策の日韓比較 - 人口減少地域における学校と地域 -、日本教育行政学会大会、2013年10月12日、京都大学

貞広斎子、韓国における学校適正規模化政策の変遷と実態、日本教育経営学会大会、2013年6月9日、筑波大学

貞広斎子、社会経済的および人口地理的要因からみた学校外補習学習費の支出傾向分析、地理情報システム学会大会、2012年10月13日、広島修道大学

本図愛美・末富芳・阿内春生・米岡裕美・清原正義・貞広斎子、学校分権の進展と教育行財政システムの展開、日本教育経営学会大会、2012年6月9日、香川大学  
天笠茂・貞広斎子・平井貴美代・福島正行・水本徳明・加藤崇英・北神正行・元兼正浩、学校適正規模と適正配置に関する教育政治経済学的研究 - 第一次事例調査報告を中心に - 日本教育経営学会大会、2012年6月9日、香川大学

本図愛実・貞広斎子・他5名、義務教育費の負担に関する比較研究 - その2：政令市の事例を中心に -、日本教育行政学会大会、2011年10月9日、九州大学

貞広斎子、学校のダウンサイジングと教育財政における再分配原則の検討に向けて - 初等中等教育財政の視点から -、日本教育行政学会大会、2011年10月9日、九州大学

貞広斎子、小規模校への財政配分と適切性 (adequacy)、日本教育経営学会大会、2011年6月4日、日本大学文理学部

〔図書〕(計2件)

日本教育行政学会研究推進委員会編著 ( 貞広斎子含む )、首長主導教育改革と教育委員会制度 - 現代日本における教育と政治、2013、福村出版 (総頁数 273頁)

杉浦芳夫他 ( 貞広斎子含む )、地域環境の地理学、2012、朝倉書店 (総頁数 192頁)

〔産業財産権〕

出願状況 (計0件)

取得状況 (計0件)

〔その他〕

ホームページ等

特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

貞広 斎子 (Sadahiro, Saiko)

千葉大学・教育学部・准教授